



平成30年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月14日

上場会社名 日東精工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5957 URL <http://www.nittoseiko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 材木 正己
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部門担当 (氏名) 松本 真一 (TEL) 0773(42)3111
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	24,850	13.1	2,261	13.9	2,449	16.7	1,566	27.2
29年12月期第3四半期	21,969	18.4	1,984	1.6	2,099	3.6	1,231	4.7

(注) 包括利益 30年12月期第3四半期 1,526百万円(△6.8%) 29年12月期第3四半期 1,639百万円(168.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	41 79	—
29年12月期第3四半期	32 58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	一株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第3四半期	43,309	27,791	58.5	675 21
29年12月期	40,877	26,808	59.5	649 32

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 25,315百万円 29年12月期 24,340百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	4 50	—	4 50	9 00
30年12月期	—	5 50	—		
30年12月期(予想)				5 50	11 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有・無

30年12月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 4円50銭 創立80周年記念配当 1円

30年12月期 期末配当金の内訳 普通配当 4円50銭 創立80周年記念配当 1円

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,250	17.2	3,200	20.4	3,370	20.0	2,000	24.7	53 34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有・無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有・無
 新規1社(社名)先端精密金属製品(深セン)有限公司、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有・無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無

② ①以外の会計方針の変更 : 有・無

③ 会計上の見積りの変更 : 有・無

④ 修正再表示 : 有・無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期3Q	39,985,017株	29年12月期	39,985,017株
② 期末自己株式数	30年12月期3Q	2,491,708株	29年12月期	2,498,929株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期3Q	37,487,750株	29年12月期3Q	37,789,576株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(企業結合等関係)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益と雇用・所得環境の改善により回復基調で推移しました。海外においては、米国の減税政策を背景とする好調な設備投資、中国の所得環境の改善などにより、緩やかな回復基調を維持しました。一方、米中貿易摩擦に対する懸念など、世界経済の先行きに不透明感が強まっております。

このような経営環境のもと、当社グループは、中期経営計画「日東パワーアッププランFINAL（平成27年～30年）」の最終年度の目標達成に向け、M&Aのほか、連結子会社においては、事業の譲受による製造販売体制の強化など、「事業領域の拡充」に積極的に取り組んでまいりました。併せて、「電動化」「自動運転」「コネクティビティ」などの変革により、新たな需要の拡大が見込まれる自動車市場に注力した設備投資や展示会への出展・提案型販売活動など、当社の持続的成長に向けた施策を展開してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は248億5千万円（前年同期比13.1%増）、営業利益は22億6千1百万円（前年同期比13.9%増）、経常利益は24億4千9百万円（前年同期比16.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億6千6百万円（前年同期比27.2%増）となりました。

セグメント別の概況につきましては、次のとおりです。

<ファスナー事業>

当事業につきましては、国内は、堅調なゲーム機の需要に加え、ミラーレス一眼カメラの需要が増加し、主力の精密ねじが伸長しました。海外は、一部の業界で在庫調整の動きがあったものの、自動車関連業界を中心に堅調に推移しました。一方、収益環境は原材料価格の上昇による製造原価の増加などにより厳しい状況となりました。

このような状況のもと、高付加価値製品の生産設備や検査設備を増強し、自動車関連業界における需要の拡大に努めました。併せて、生産効率の拡張にグローバルベースで取り組みました。

この結果、売上高は177億2千9百万円（前年同期比11.8%増）、営業利益は6億7千万円（前年同期比20.0%減）となりました。

<産機事業>

当事業につきましては、国内外において自動車の電動化や自動運転関連部品向け設備の需要が増加したほか、国内における省人化・高品質化・能力増強を目的とした設備の需要が堅調に推移しました。

このような状況のもと、高品質化ニーズの高い自動車関連業界を中心に、位置補正カメラ搭載Yθ型ねじ締めロボットや高精度型NXドライバの販売促進に努めました。併せて、低トルク対応小型アームドライバ「AD030XY」を市場に投入し、新たな需要喚起に努めた結果、標準機種製品を中心に国内外ともに伸長しました。

この結果、売上高は56億6千万円（前年同期比22.7%増）、営業利益は15億1千6百万円（前年同期比44.7%増）となりました。

<制御事業>

当事業につきましては、流量計は海外メーカーとの競合があるものの堅調に推移し、システム製品は自動車関連業界を中心に部品検査装置の需要が増加しました。一方、地盤調査機「ジオカルテ」は買い換え需要の一服感から前半は低調となりましたが、後半は回復基調となりました。

このような状況のもと、工業用洗浄装置「マイクロバブル洗浄装置」の新市場・新分野への展開を目指し、酸素生成技術を得意とする韓国企業との共同研究開発に取り組みました。また、軟弱地盤の多いタイ国において「ジオカルテ」の需要喚起に努めました。

この結果、売上高は14億6千万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は7千4百万円（前年同期比24.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ24億3千1百万円増加し、433億9百万円となりました。

また、負債は、支払手形及び買掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ14億4千8百万円増加し、155億1千7百万円となりました。

なお、純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ9億8千3百万円増加し、277億9千1百万円となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、概ね予想の範囲内で推移しており、平成30年8月10日に公表した平成30年12月期の通期の業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,122,427	6,932,160
受取手形及び売掛金	7,846,563	8,583,318
電子記録債権	2,291,297	2,582,641
商品及び製品	1,974,081	2,299,237
仕掛品	1,883,620	2,222,922
原材料及び貯蔵品	1,517,210	1,612,843
繰延税金資産	128,390	112,600
未収入金	714,424	726,875
その他	543,480	144,471
貸倒引当金	△2,818	△2,744
流動資産合計	24,018,677	25,214,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,878,717	2,923,878
機械装置及び運搬具(純額)	2,361,226	2,359,393
土地	4,955,427	5,288,928
建設仮勘定	243,798	453,378
その他(純額)	374,402	405,759
有形固定資産合計	10,813,572	11,431,338
無形固定資産		
ソフトウェア	101,398	80,914
その他	7,844	171,439
無形固定資産合計	109,243	252,353
投資その他の資産		
投資有価証券	2,093,798	2,519,074
繰延税金資産	496,415	516,054
退職給付に係る資産	857,610	934,205
長期預金	2,090,000	2,010,000
その他	399,138	432,867
貸倒引当金	△1,102	△1,000
投資その他の資産合計	5,935,858	6,411,201
固定資産合計	16,858,674	18,094,893
資産合計	40,877,351	43,309,221

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,336,240	5,263,463
短期借入金	2,727,807	2,461,615
未払金	2,058,737	2,280,418
未払法人税等	473,362	358,421
賞与引当金	159,752	421,774
その他	1,091,390	996,763
流動負債合計	10,847,291	11,782,456
固定負債		
長期借入金	275,240	716,389
役員退職引当金	21,881	60,943
役員株式給付引当金	11,853	19,309
繰延税金負債	336,699	332,951
退職給付に係る負債	2,348,636	2,394,899
その他	227,649	210,898
固定負債合計	3,221,961	3,735,391
負債合計	14,069,252	15,517,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,522,580	3,522,580
資本剰余金	2,636,896	2,636,896
利益剰余金	19,053,801	20,241,418
自己株式	△838,967	△836,470
株主資本合計	24,374,310	25,564,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	271,761	223,337
為替換算調整勘定	△236,184	△476,480
退職給付に係る調整累計額	△69,275	4,553
その他の包括利益累計額合計	△33,697	△248,589
非支配株主持分	2,467,485	2,475,538
純資産合計	26,808,098	27,791,373
負債純資産合計	40,877,351	43,309,221

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	21,969,462	24,850,812
売上原価	16,300,646	18,518,509
売上総利益	5,668,816	6,332,302
販売費及び一般管理費	3,683,843	4,071,195
営業利益	1,984,972	2,261,107
営業外収益		
受取利息	38,098	35,282
受取配当金	5,342	9,717
受取賃貸料	53,953	52,087
為替差益	—	115,264
持分法による投資利益	44,670	30,507
その他	71,192	117,151
営業外収益合計	213,258	360,011
営業外費用		
支払利息	11,747	9,533
賃貸収入原価	32,376	35,293
為替差損	40,987	—
支払手数料	—	91,500
その他	13,755	35,791
営業外費用合計	98,867	172,117
経常利益	2,099,364	2,449,001
特別利益		
固定資産売却益	2,810	135,362
投資有価証券売却益	11,763	7,343
負ののれん発生益	—	3,124
特別利益合計	14,573	145,829
特別損失		
固定資産処分損	13,642	12,837
その他	122	—
特別損失合計	13,765	12,837
税金等調整前四半期純利益	2,100,172	2,581,993
法人税、住民税及び事業税	702,878	774,414
法人税等調整額	3,741	16,156
法人税等合計	706,619	790,571
四半期純利益	1,393,553	1,791,422
非支配株主に帰属する四半期純利益	162,339	224,957
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,231,214	1,566,464

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,393,553	1,791,422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,658	△42,009
為替換算調整勘定	63,935	△289,490
退職給付に係る調整額	113,212	73,829
持分法適用会社に対する持分相当額	10,745	△6,846
その他の包括利益合計	245,552	△264,517
四半期包括利益	1,639,105	1,526,904
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,437,894	1,351,573
非支配株主に係る四半期包括利益	201,211	175,331

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第2四半期連結会計期間において、株式会社伸和精工の株式を取得したことにより、同社、同社の子会社である伸和精工(香港)有限公司及び伸和精工(香港)有限公司の子会社である先端精密金属製品(深セン)有限公司の3社を連結の範囲に含めております。

なお、先端精密金属製品(深セン)有限公司は当社の特定子会社に該当しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成30年3月29日開催の取締役会において、株式会社伸和精工の株式を取得し、子会社化することを決議し、同日に株式譲渡契約を締結いたしました。当該株式取得に伴い、同社の子会社である伸和精工（香港）有限公司及び伸和精工（香港）有限公司の子会社である先端精密金属製品（深セン）有限公司を連結子会社といたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社伸和精工、伸和精工（香港）有限公司、先端精密金属製品（深セン）有限公司
事業の内容 精密プレス金型、冷間鍛造金型、各種治工具の設計製作、販売及び精密プレス部品加工

(2) 企業結合を行った主な理由

当社ファスナー製品と同社の精密プレス部品は、使用される業界が共通となる場所が多く、お互いの販路活用による顧客拡大や、取り扱い品目の拡大によるシナジー効果の発揮、さらには同社の香港の販売会社及び中国の製造販売会社の活用により、グローバル供給体制が一層充実することで、当社グループの企業価値向上に貢献するものと考えております。

(3) 企業結合日

平成30年5月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成30年6月1日から平成30年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	550,009千円
取得原価		550,009千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

162,593千円

なお、当第3四半期連結会計期間末においては、取得原価の配分が完了していないため、のれん金額は暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法および償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間（自平成29年1月1日 至平成29年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	産機	制御	計	
売上高					
外部顧客への売上高	15,863,793	4,612,793	1,492,875	21,969,462	21,969,462
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,863,793	4,612,793	1,492,875	21,969,462	21,969,462
セグメント利益	838,034	1,048,062	98,876	1,984,972	1,984,972

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- II 当第3四半期連結累計期間（自平成30年1月1日 至平成30年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	産機	制御	計	
売上高					
外部顧客への売上高	17,729,827	5,660,694	1,460,290	24,850,812	24,850,812
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,729,827	5,660,694	1,460,290	24,850,812	24,850,812
セグメント利益	670,059	1,516,684	74,362	2,261,107	2,261,107

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。